

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月15日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 ジョルダン株式会社

【英訳名】 Jorudan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤俊和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目5番10号
(平成24年4月1日から本店所在地 東京都新宿区新宿二丁目1番9号が
上記のように移転しております。)

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目5番10号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 累計期間	第32期
会計期間		自 平成22年 10月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 10月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 9月30日
売上高	(千円)	2,367,644	2,539,035	4,738,866
経常利益	(千円)	331,015	334,619	651,734
四半期(当期)純利益	(千円)	149,868	170,972	316,879
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	149,632	168,890	331,337
純資産額	(千円)	3,182,977	3,464,222	3,361,867
総資産額	(千円)	4,110,366	4,602,366	4,381,049
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	28.79	33.00	60.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	75.0	73.0	74.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	254,496	326,926	589,493
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	46,868	120,485	190,459
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	80,919	15,664	50,829
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	853,600	1,538,067	1,074,022

回次		第32期 第2四半期連結 会計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 3月31日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	13.92	14.13

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第32期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日～平成24年3月31日）におけるわが国経済は、雇用情勢は依然として厳しく、企業収益の減少傾向が見られるなかで、一部に持ち直しの動きが見られるものの、海外の経済環境に留意する必要があり先行きは不透明な状況となっております。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は概ね横ばいとなっておりますが、情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高は前年同四半期（平成22年10月1日～平成23年3月31日）と比べ増加傾向にあります。このような中、スマートフォンの急速な普及や次世代高速無線通信サービスの充実等、メディアの融合に向けた動きが加速してまいりました。携帯電話・スマートフォンにつきましては、当第2四半期連結累計期間末（平成24年3月末）にはインターネット接続の契約数が1億件を超えており、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。モバイル向けに提供いたしております各種「乗換案内」サービス（携帯電話サイト・スマートフォンアプリ・スマートフォンサイト）の検索回数は平成24年3月には月間約1億8,000万回となっており、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,539,035千円（前年同四半期比7.2%増）、営業利益は325,229千円（前年同四半期比0.3%増）、経常利益は334,619千円（前年同四半期比1.1%増）、四半期純利益は170,972千円（前年同四半期比14.1%増）という経営成績となりました。

売上高につきましては、各セグメントにおいて売上高が増加しており、その結果、全体としても前年同四半期と比べ増加いたしました。営業利益につきましては、前年同四半期と比べ、乗換案内事業セグメント及びその他セグメントにおいては利益が増加しておりますが、マルチメディア事業セグメントの営業損失及びセグメントに配分していない費用等が増加しており、営業利益全体としては微増となりました。これにより、経常利益につきましても前年同四半期と比べ微増となっております。四半期純利益につきましては、前年同四半期に計上していた投資有価証券評価損がなくなったこと等の影響で、前年同四半期と比べ増加しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（乗換案内事業）

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに前年同四半期と比べ増加いたしました。主な変動要因は以下のとおりであります。

モバイル向けの事業につきましては、モバイル向け有料サービスである「乗換案内NEXT」とスマートフォン向け有料版アプリケーション「乗換案内Plus」を合わせた会員数は、当第2四半期連結累計期間末には約53万人となっております。その結果、売上高は減少しておりますが、直近におきましては、フィーチャーフォンの会員数減少をスマートフォンの会員数増加が若干上回る傾向となっております。

「乗換案内」の法人向け製品の売上高につきましては、前年同四半期と比べ増加しております。これは主に、ASPサービスの「ジョルダンクラウド」の売上増加に加え、他社サービス向けの売上が順調に推移したことによるものであります。また、旅行関連事業につきましても、契約法人向けの取扱等が増加しており、売上高は前年同四半期と比べ増加しております。

以上の結果、乗換案内事業全体としては売上高1,991,328千円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益600,350千円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

（マルチメディア事業）

マルチメディア事業では、出版につきましては、総合オピニオン誌『表現者』を発行しているほか、「ジョルダンブックス」として書籍を発売しております。当第2四半期連結累計期間においては『得する！スマホ研究所 モバイルSuica徹底活用術』等を新たに刊行しております。

またモバイル向けには、「アクセスBOOKS」「つかえるえもじ」「ゲーム スター」等を提供しております。

それらの結果、全体として売上高は増加しております。一方で、スマートフォンへの対応のための開発費・広告宣伝費等の増加もあり、営業損失が増加しております。

以上の結果、売上高437,634千円（前年同四半期比10.7%増）、営業損失137,425千円（前年同四半期は107,222千円の損失）となりました。

（その他）

前連結会計年度から着手していた比較的大型のソフトウェア開発案件が完了したこと等により、前年同四半期と比べた売上高は増加しております。損益につきましては、前年同四半期においては営業損失が発生していましたが、当第2四半期連結累計期間においては営業利益を確保しております。

以上の結果、売上高140,653千円（前年同四半期比56.2%増）、営業利益33,100千円（前年同四半期は1,296千円の損失）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及び内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（平成23年9月末）と比較しますと、資産は221,317千円増の4,602,366千円、負債は118,962千円増の1,138,143千円、純資産は102,354千円増の3,464,222千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、512,845千円増の3,615,708千円となりました。これは、現金及び預金が466,477千円増の2,456,102千円、受取手形及び売掛金が88,407千円増の1,013,709千円となったこと等の影響が、仕掛品が28,100千円減の896千円となったこと等の影響を上回ったことによるものです。受取手形及び売掛金の増加は、主に季節要因によります。仕掛品の減少は、主に前連結会計年度からの継続案件の完了によるものです。

固定資産につきましては、291,527千円減の986,658千円となりました。これは、有形固定資産が36,624千円減の187,077千円、無形固定資産が15,342千円増の295,143千円、投資その他の資産が270,245千円減の504,437千円となったことによるものです。有形固定資産が減少しているのは、主に償却が進んでいることによるものです。無形固定資産が増加しているのは、ソフトウェアが33,211千円増の222,159千円となったことの影響が、のれんが17,868千円減の71,475千円となったことの影響を上回ったことによるものです。ソフトウェアが増加しているのは、主に自社開発の市場販売目的のソフトウェアの取得によるものです。投資その他の資産が減少しているのは、前連結会計年度末にあった長期預金300,192千円が満期日が近付いたことにより流動資産の現金及び預金に振り替わったこと等の影響が、本社移転準備等に伴い敷金及び保証金が29,174千円増の227,489千円となったこと等の影響を上回ったことによるものです。

負債は、流動負債につきましては、58,298千円増の983,899千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が36,255千円増の339,201千円、未払費用が29,076千円増の140,399千円、未払法人税等が28,460千円増の174,719千円となったこと等の影響が、その他に含まれる未払金が51,388千円減の39千円となったこと等の影響を上回ったことによるものです。支払手形及び買掛金や未払費用の減少は、主に季節要因により

ます。その他に含まれる未払金が減少しているのは、主にサーバー等の工具、器具及び備品の購入代金の支払いによるものです。

固定負債につきましては、60,664千円増の154,244千円となりました。これは、連結子会社において新たに資金を借り入れたこと等に伴い、長期借入金が60,664千円増の143,844千円となったことによるものです。

純資産は、株主資本につきましては、108,987千円増の3,359,059千円となりました。これは、四半期純利益170,972千円が、剰余金の配当41,650千円を上回った影響で、利益剰余金が129,322千円増の2,841,724千円となったこと等によるものです。

少数株主持分につきましては、6,632千円減の105,163千円となりました。これは、一部の連結子会社において自己株式を取得したこと、及び少数株主損失の発生によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ464,045千円増の1,538,067千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは326,926千円の収入（前年同四半期比28.5%増）となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、税金等調整前四半期純利益が44,091千円増の327,201千円、たな卸資産の減少額が24,599千円（前年同四半期は増加額が738千円でその差25,338千円）、前受金の減少額が19,370千円減の22,786千円、その他に含まれる前払費用の減少額が14,059千円（前年同四半期は増加額が12,499千円でその差26,559千円）となった影響が、前年同四半期にあった投資有価証券評価損27,113千円がなくなり、売上債権の増加額が20,290千円増の88,407千円となった影響を上回ったこと等です。たな卸資産の減少額が増えた主要因は、仕掛品が減少していることです。その他に含まれる前払費用の減少額が増えた主要因は、前払いが必要な取引が減少していることです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは120,485千円の収入（前年同四半期は46,868千円の支出）となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、定期預金の預入による支出が604,329千円減の315,132千円となった影響が、定期預金の払戻による収入が308,788千円減の612,892千円、有形固定資産の取得による支出が51,129千円増の52,386千円となり、前年同四半期にあった子会社株式の売却による収入70,840千円がなくなった影響を上回ったこと等であります。定期預金の預入による支出及び定期預金の払戻による収入については、主に定期預金の満期による払戻及び再預入により発生しておりますが、前年同四半期と異なり当第2四半期連結累計期間においては一部を再預入していないため金額の差が生じております。有形固定資産の取得による支出は、主にサーバー等の工具、器具及び備品の購入に係る支払いによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは15,664千円の収入（前年同四半期は80,919千円の支出）となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、前年同四半期にはなかった長期借入れによる収入が110,000千円となったこと等です。長期借入れによる収入は、連結子会社において新たに資金を借り入れたことにより発生しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28,472千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

ん。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,255,000	5,255,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株であ ります。
計	5,255,000	5,255,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		5,255,000		277,375		284,375

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐藤俊和	東京都新宿区	2,627	50.00
ビービーエイチフィデリティ ロブライズドストックファンド (プリンシパルオールセク ターサポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	525	9.99
坂口京	東京都練馬区	336	6.41
ジョルダン従業員持株会	東京都新宿区新宿2丁目1-9	232	4.43
岩田明夫	愛知県春日井市	120	2.28
佐藤照子	東京都新宿区	90	1.71
小田恭司	千葉県船橋市	76	1.45
若杉精三郎	大分県別府市	71	1.37
山野井さち子	東京都新宿区	51	0.97
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	42	0.80
計		4,173	79.42

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式90,403株(1.72%)があります。
 2 ジョルダン従業員持株会は、平成24年4月1日から東京都新宿区新宿2丁目5-10に移転しております。
 3 エフエムアール エルエルシーから平成22年9月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成22年9月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02109, USA	499	9.51

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,400		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,163,800	51,638	同上
単元未満株式	普通株式 800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,255,000		
総株主の議決権		51,638	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジョルダン株式会社	東京都新宿区新宿 2丁目1-9	90,400		90,400	1.72
計		90,400		90,400	1.72

(注) 平成24年4月1日から東京都新宿区新宿2丁目5-10に本社を移転しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,989,624	2,456,102
受取手形及び売掛金	925,302	1,013,709
商品及び製品	6,303	9,931
仕掛品	28,996	896
原材料及び貯蔵品	403	276
繰延税金資産	80,965	79,971
その他	92,192	76,561
貸倒引当金	20,926	21,740
流動資産合計	3,102,863	3,615,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,313	44,063
機械装置及び運搬具（純額）	1,734	1,414
工具、器具及び備品（純額）	118,253	91,199
土地	50,400	50,400
有形固定資産合計	223,701	187,077
無形固定資産		
のれん	89,344	71,475
ソフトウェア	188,948	222,159
その他	1,508	1,508
無形固定資産合計	279,801	295,143
投資その他の資産		
投資有価証券	220,875	220,276
敷金及び保証金	198,315	227,489
長期滞留債権	4,760	4,619
長期預金	300,192	-
繰延税金資産	38,897	42,769
その他	16,226	13,730
貸倒引当金	4,584	4,449
投資その他の資産合計	774,682	504,437
固定資産合計	1,278,186	986,658
資産合計	4,381,049	4,602,366

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	302,945	339,201
1年内返済予定の長期借入金	45,865	69,064
未払費用	111,322	140,399
未払法人税等	146,259	174,719
未払消費税等	9,323	19,690
賞与引当金	52,570	49,080
役員賞与引当金	8,300	4,000
返品調整引当金	3,283	2,124
ポイント引当金	25,480	27,950
その他	220,252	157,671
流動負債合計	925,601	983,899
固定負債		
長期借入金	83,180	143,844
その他	10,400	10,400
固定負債合計	93,580	154,244
負債合計	1,019,181	1,138,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	284,375	284,375
利益剰余金	2,712,401	2,841,724
自己株式	24,079	44,415
株主資本合計	3,250,072	3,359,059
少数株主持分	111,795	105,163
純資産合計	3,361,867	3,464,222
負債純資産合計	4,381,049	4,602,366

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	2,367,644	2,539,035
売上原価	1,065,557	1,226,280
売上総利益	1,302,087	1,312,755
返品調整引当金戻入額	4,823	3,283
返品調整引当金繰入額	2,034	2,124
差引売上総利益	1,304,876	1,313,914
販売費及び一般管理費	980,702	988,684
営業利益	324,174	325,229
営業外収益		
受取利息	380	227
受取配当金	52	65
為替差益	-	1,228
助成金収入	-	7,920
雑収入	8,401	894
営業外収益合計	8,833	10,335
営業外費用		
支払利息	877	831
為替差損	274	-
雑損失	841	114
営業外費用合計	1,993	945
経常利益	331,015	334,619
特別利益		
負ののれん発生益	-	1,550
投資有価証券売却益	-	1,000
特別利益合計	-	2,550
特別損失		
固定資産除却損	4,062	5,866
子会社株式売却損	306	-
子会社株式評価損	15,000	-
関連会社株式評価損	-	4,102
投資有価証券評価損	27,113	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,424	-
特別損失合計	47,905	9,968
税金等調整前四半期純利益	283,109	327,201
法人税等合計	133,477	158,310
少数株主損益調整前四半期純利益	149,632	168,890
少数株主損失()	236	2,082
四半期純利益	149,868	170,972

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	149,632	168,890
四半期包括利益	149,632	168,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,868	170,972
少数株主に係る四半期包括利益	236	2,082

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	283,109	327,201
減価償却費	75,095	81,218
のれん償却額	35,632	17,868
貸倒引当金の増減額（は減少）	385	679
返品調整引当金の増減額（は減少）	2,789	1,159
ポイント引当金の増減額（は減少）	19,400	2,470
賞与引当金の増減額（は減少）	10,675	3,490
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5,752	4,300
受取利息及び受取配当金	432	292
支払利息	877	831
売上債権の増減額（は増加）	68,116	88,407
前受金の増減額（は減少）	42,156	22,786
たな卸資産の増減額（は増加）	738	24,599
仕入債務の増減額（は減少）	34,751	37,224
前渡金の増減額（は増加）	9,405	5,500
未払費用の増減額（は減少）	37,523	29,076
未払消費税等の増減額（は減少）	319	7,873
投資有価証券評価損益（は益）	27,113	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	1,000
関係会社株式評価損	-	4,102
負ののれん発生益	-	1,550
その他	13,125	47,228
小計	404,667	462,889
利息及び配当金の受取額	432	292
利息の支払額	877	831
法人税等の還付額	1,642	59
法人税等の支払額	151,368	135,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,496	326,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	919,462	315,132
定期預金の払戻による収入	921,680	612,892
有形固定資産の取得による支出	1,257	52,386
無形固定資産の取得による支出	66,545	83,606
投資有価証券の取得による支出	15,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	4,500
関係会社株式の取得による支出	-	7,003
子会社株式の取得による支出	30,000	-
子会社株式の売却による収入	70,840	-
短期貸付けによる支出	5,000	5,000
敷金及び保証金の差入による支出	3,624	33,778
敷金及び保証金の回収による収入	1,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,868	120,485

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	110,000
長期借入金の返済による支出	41,248	26,137
リース債務の返済による支出	1,449	665
配当金の支払額	41,222	41,435
少数株主への配当金の支払額	-	2,762
少数株主からの払込みによる収入	3,000	-
自己株式の取得による支出	-	20,335
子会社の自己株式の取得による支出	-	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,919	15,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	969
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	126,598	464,045
現金及び現金同等物の期首残高	727,002	1,074,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	853,600	1,538,067

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	51,220千円	50,204千円
給料手当	164,387千円	170,000千円
賞与引当金繰入額	33,802千円	27,821千円
役員賞与引当金繰入額	4,998千円	4,000千円
通信費	28,109千円	26,300千円
広告宣伝費	333,223千円	369,026千円
減価償却費	19,363千円	17,479千円
地代家賃	28,273千円	26,717千円
貸倒引当金繰入額	8,011千円	16,082千円
支払手数料	148,918千円	134,628千円
のれん償却額	35,632千円	17,868千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	2,072,910千円	2,456,102千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,219,310千円	918,034千円
現金及び現金同等物	853,600千円	1,538,067千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	41,651	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	41,650	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年11月14日開催の取締役会決議に基づき、平成23年11月17日から平成23年12月16日の期間において、市場買付により41,700株、20,335千円の自己株式を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式数は90,403株となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,918,017	395,398	2,313,415	54,229		2,367,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	185		185	35,844	36,029	
計	1,918,202	395,398	2,313,600	90,074	36,029	2,367,644
セグメント利益 又は損失()	579,179	107,222	471,957	1,296	146,486	324,174

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 146,486千円には、のれん償却額 20,632千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 125,854千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,991,288	437,634	2,428,922	110,112		2,539,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40		40	30,540	30,580	
計	1,991,328	437,634	2,428,963	140,653	30,580	2,539,035
セグメント利益 又は損失()	600,350	137,425	462,924	33,100	170,795	325,229

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 170,795千円には、のれん償却額 17,868千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 152,926千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年3月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年3月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年3月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円79銭	33円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	149,868	170,972
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	149,868	170,972
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,206	5,180

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月15日

ジョルダン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 健司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。